

Ⅲ 特別会計

競輪事業特別会計

会計名	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
競 輪 事 業	13,067,412,297	0	0	354,155,915	12,713,256,382

1 競輪開催事業費 3,093,749,002 円 (競輪事務所)

[総括]

昭和 24 年からスタートした競輪事業は、市民の身近な娯楽として親しまれているほか、公益財団法人 J K A への交付金等を通じて、機械工業の振興、体育事業をはじめとした公益の増進に寄与している。

平成 28 年度は、毎年開催している記念競輪に加え、隔年開催の F I ジャパンカップや、他競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を開催したことで、普通競輪の売上が増加した。

施設面においては、老朽化した施設、設備の更新及び平成 27 年度に策定した「豊橋競輪場施設等整備計画」に基づき、競走路改修測量設計を行った。

競輪業界は、ミッドナイト競輪の開催などにより売上の改善がみられるものの、特別競輪、記念競輪において売上、入場者数が減少傾向にあり、全国的に苦しい状況が続いているが、公営競技の目的である財政の健全化、公益の増進に貢献するため、さらなる収益の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市営競輪開催成績

区 分		平成 27 年度			平成 28 年度			比 較		
開 催 回 数 日	普通競輪	11回	14節	42日	11回	16節	48日	0.0%	14.3%	14.3%
	記念競輪	1	1	4	1	1	4	0.0	0.0	0.0
	国際自転車トラック 競技支援競輪	1	1	4	—	—	—	皆減	皆減	皆減
	計	13	16	50	12	17	52	△ 7.7	6.3	4.0
入 場 者 数	普通競輪	29,725人			28,531人			△ 4.0		
	記念競輪	5,462			6,701			22.7		
	国際自転車トラック 競技支援競輪	5,217			—			皆減		
	計	40,404			35,232			△12.8		
売 上 高	普通競輪	3,974,299,100円			7,152,056,600円			80.0		
	記念競輪	5,326,853,400			5,422,705,800			1.8		
	国際自転車トラック 競技支援競輪	5,192,636,100			—			皆減		
	計	14,493,788,600			12,574,762,400			△13.2		

(2) 施設整備費 102,130,685 円

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
主 な 内 容	無停電電源装置購入 施設等整備計画の策定 軽貨物自動車購入 場内整備工事 周辺整備工事	北払戻所屋根改修工事 映像・音声サービス情報機器更新 中央監視盤、放送機器、火災受信機更新 座席指定システム更新 競走路改修測量設計委託

競輪事業施設等整備基金残高

単位：千円

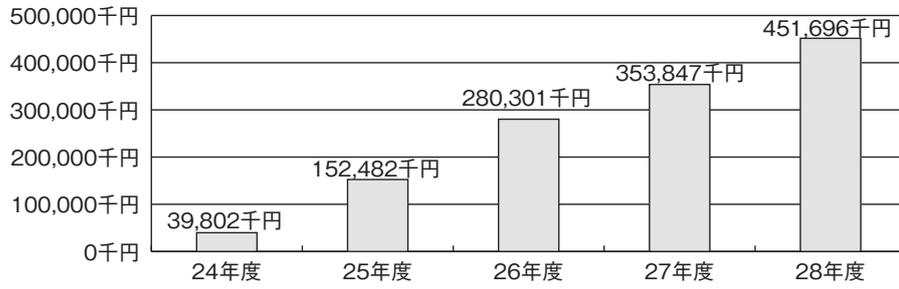
平成 28 年度当初	積 立 額	取 崩 し 額	平成 28 年度末残高
300,115	300,267	10,584	589,798

[指 標]

指 標 名：単年度収支

指標説明：(歳入総額－歳出総額)－前年度繰越金

※利子以外の財政調整基金収入は歳入に含まず、一般会計繰出金並びに利子以外の基金積立金は歳出に含まない



国民健康保険事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険事業	38,881,449,537	9,164,932,550	0	17,691,035,623	12,025,481,364

1 国民健康保険給付事業費 22,605,359,969 円 (国保年金課) < 公的医療保険の安定運営・適正な医療給付・医療費助成 >
[総括]

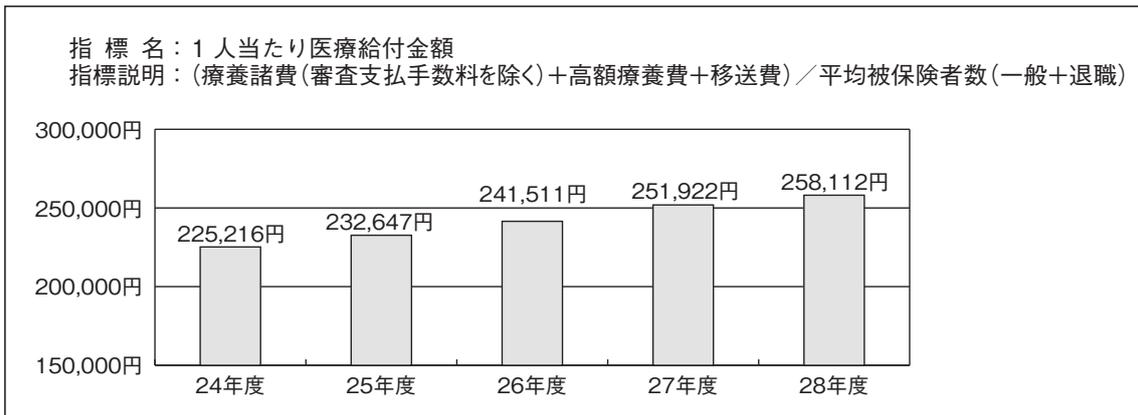
平成 28 年度は、少子化の影響等により被保険者数が減少したため、医療給付金額は減少したが、高齢化の進展、医療の高度化等により 1 人当たり医療給付金額は増加した。今後も医療費の適正化に努め、国、県、国民健康保険団体連合会等関係機関と協力して適切な保険給付事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 保険給付費 22,605,359,969 円

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 給 付	1,435,768件	22,734,161,210円	1,408,179件	22,384,220,184円
出産育児一時金給付	403	164,087,110	356	148,843,987
葬 祭 費 給 付	463	23,150,000	416	20,800,000
審査支払手数料等	—	52,143,441	—	51,495,798
平均被保険者数	90,243人		86,723人	

[指 標]



2 国保税納税事務費 509,150 円 (納税課) < 公的医療保険の安定運営 >

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めた。

[実績及び成果]

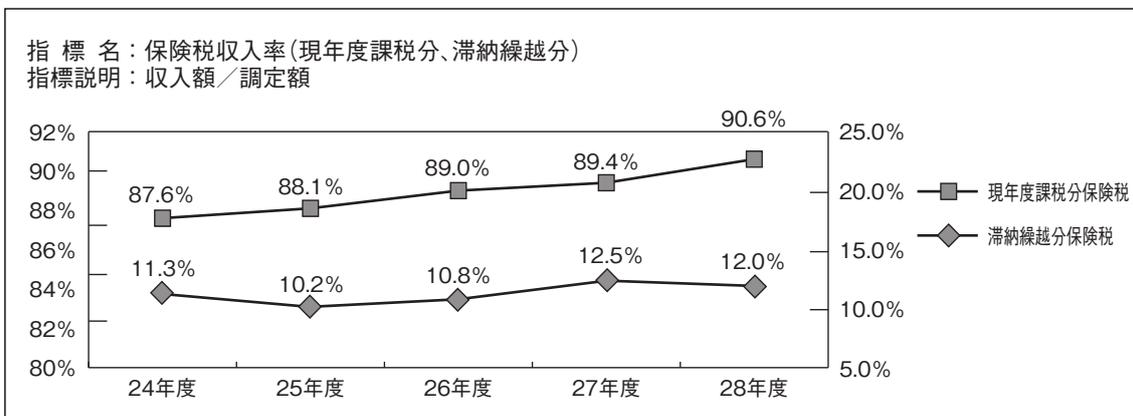
(1) 国保税収納整理事務費 380,450 円

現年度課税分保険税	平成 27 年度		平成 28 年度	
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
	9,317,279,400円	8,329,804,850円	8,886,990,200円	8,055,736,745円

(2) 国保税滞納整理事務費 128,700 円

滞納繰越分保険税	平成27年度		平成28年度	
	調定額	収入額	調定額	収入額
	5,594,548,789円	700,216,890円	4,866,593,316円	583,219,113円

[指標]



3 収納率向上特別対策事業費 8,407,077 円 (納税課・国保年金課) < 公的医療保険の安定運営 >

[総括]

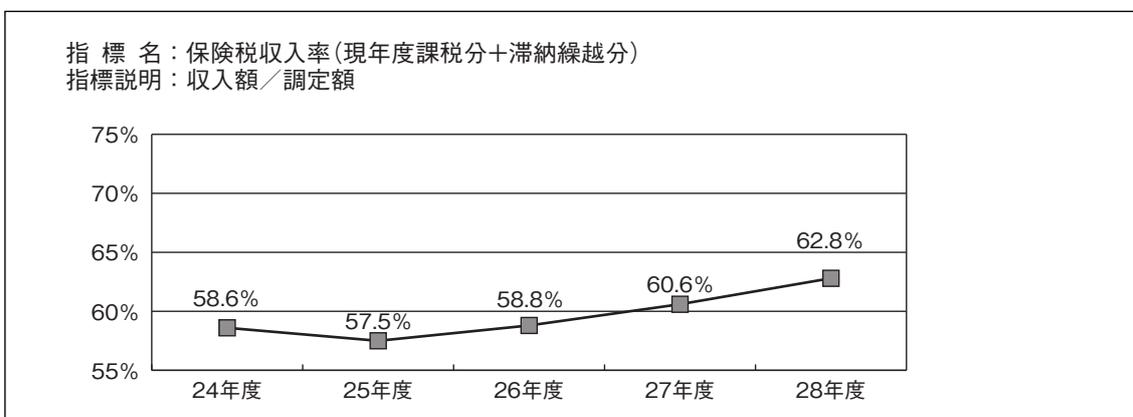
収納率向上の取組みとして、新規加入者に対する賦課説明や口座振替の勧奨を強化し、口座振替加入率の向上を図った。また、督促・催告業務、コールセンターを活用した電話催告、口座振替の勧奨、納期の周知等を実施し、納税意識の向上、早期の納付勧奨に努めた。今後もさまざまな取組みにより収納率の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 収納率向上特別対策事業費 8,407,077 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
	調定額	収入額	調定額	収入額
現年度課税分保険税	9,317,279,400円	8,329,804,850円	8,886,990,200円	8,055,736,745円
滞納繰越分保険税	5,594,548,789	700,216,890	4,866,593,316	583,219,113
計	14,911,828,189	9,030,021,740	13,753,583,516	8,638,955,858

[指標]



4 特定健康診査等事業費

221,554,321 円（健康増進課）＜疾病対策の推進＞

[総括]

特定健康診査では、受診率の向上に向け、未受診者への電話勧奨、多くの集客が見込まれるイベントでの啓発活動、出前講座等を行った。特定保健指導では、受講しやすい保健指導の体制づくりに努め、手紙や電話による受講勧奨を行った。今後も引き続き受診者数の増加等に努め、糖尿病等の生活習慣病予防に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 特定健康診査事業費 219,812,715 円

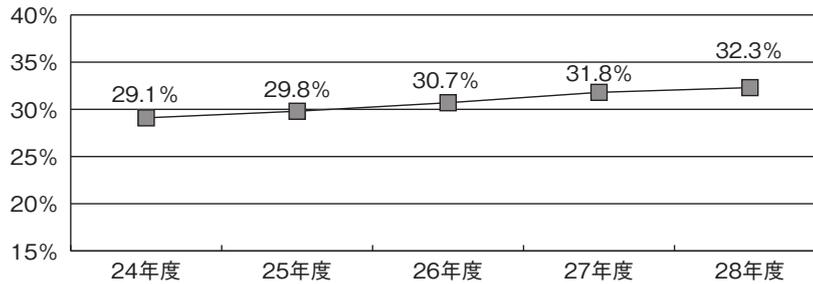
特定健康診査	平成27年度		平成28年度	
	受診券発送者数	受診者数	受診券発送者数	受診者数
	64,836人	20,592人	63,380人	20,496人

(2) 特定保健指導事業費 1,741,606 円

区分		平成27年度	平成28年度
初回面接	動機付け支援	192人	200人
利用者数	積極的支援	27	39

[指標]

指標名：特定健康診査受診率
 指標説明：受診者数／受診券発送者数



総合動植物公園事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合動植物公園事業 <のんほいパークの魅力向上>	1,926,488,092	183,500,000	416,200,000	10,125,294	1,316,662,798

1 総合動植物公園管理運営事業費 1,042,335,053 円 (動植物公園)

[総括]

平成 28 年 6 月にマンドリル舎、10 月にオランウータン舎、11 月にニホンザル舎を含む郷土の動物園、3 月になかよし牧場にもぐもぐひろばがオープンした。季節毎のイベントでは、7 月に来園者への日頃の感謝の気持ちを込めたファン感謝デーを開催したほか、8 月のナイトガーデンでは開催日数を拡大し、さらにプロジェクションマッピングを展望塔に投影するなど新規企画を充実させ、リピーターの満足度向上とともに、新規来園者の獲得に努めた。今後も効果的なプロモーション活動の展開やリニューアル事業の実施により 100 万人プロジェクトを積極的に推進していく。

[実績及び成果]

〔動植物公園入園状況〕

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
開 園 日 数	314日	312日	△ 0.6%
入 園 者 数	延 771,759人	延 797,521人	3.3
動 物 の 展 示	132種	135種	2.3
	859点	801点	△ 6.8
植 物 の 展 示	2,660種	2,675種	0.6
遊 具 設 置 数	14機	14機	0.0
遊 具 利 用 者 数	延 1,015,750人	延 1,169,398人	15.1

〔施設整備〕

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
		ゴーカート拡張工事

- (1) 動物園等管理運営事業費 185,594,018 円
- (2) 施設管理事業費 488,816,573 円
- (3) 施設営繕事業費 305,453,744 円
- (4) イベント企画運営事業費 62,470,718 円

(ア) イベント開催費

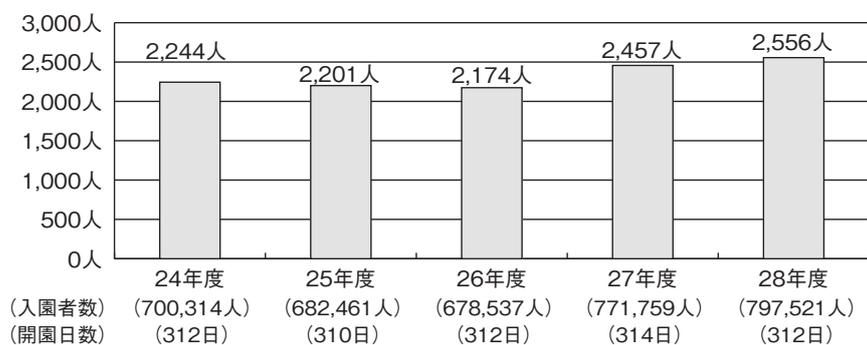
内 容	平成27年度	平成28年度
	ゴールデンウィークイベント(27.4.25～5.6)	ゴールデンウィークイベント(28.4.23～5.8)
ファン感謝デー(27.7.18～19)	ファン感謝デー(28.7.17～18)	
サマーイベント(27.7.22～8.30)	サマーイベント(28.7.16～8.28)	
ナイトガーデン	ナイトガーデン	
サマー(27.8.10～8.16)	プレミアム(28.8.6、7、13～21、27、28)	
オータム(27.9.12、13、9.19～9.23)	オータム(28.9.10、11、17～19、21、22)	
秋のイベント(27.10.31～11.29)	秋のイベント(28.10.29～11.27)	
新春イベント(28.1.2～24)	クリスマス、新春イベント(28.12.23～25、29.1.2～15)	
春のイベント(28.3.19～27)	春のイベント(29.3.18～26)	

(イ) シティプロモーション事業費

	平成27年度	平成28年度
内 容	○鉄道を利用した広域に向けたPR ・名古屋市営地下鉄中吊広告 (27.8.12～8.18) 地下鉄全車両への中吊ポスター (B3ワイド版)掲出 ・JR東海道本線中吊広告 (27.8.6～8.12) 東海道本線(米原～熱海)の普通、 快速全車両への中吊ポスター(B3 ワイド版)掲出 ・JR飯田線中吊広告(27.8.12～8.18) 飯田線全車両への中吊ポスター (B3ワイド版)掲出	○鉄道を利用した広域に向けたPR ・名古屋市営地下鉄中吊広告 (28.8.10～8.16) 地下鉄全車両への中吊ポスター (B3ワイド版)掲出 ・JR東海道本線中吊広告 (28.8.8～8.14) 東海道本線(米原～熱海)の普通、 快速全車両への中吊ポスター(B3 ワイド版)掲出 ・JR飯田線中吊広告(28.8.8～8.14) 飯田線全車両への中吊ポスター (B3ワイド版)掲出
	○若年層を対象としたラジオCM ・ZIP-FMでのラジオCM(20秒)放送 (27.7.13～7.17、9.7～9.18の間、計28 回)	○若年層を対象としたラジオCM ・ZIP-FMでのラジオCM(20秒)放送 (28.7.25～8.12の間、計28回)
	○サービスエリア等でのマイカー利用 者へのPR ・リーフレットスタンド設置(9か所) (27.8.1～8.31) ・東名高速道路浜名湖サービスエリアで のポスター広告(B2版)掲出 (27.8.1～8.31) ・ハイウェイマップへの広告掲載 (27.6.1発行)	○サービスエリア等でのマイカー利用 者へのPR ・リーフレットスタンド設置(5か所) (28.8.1～8.31) ・東名高速道路御在所サービスエリアで のポスター広告(B2版)掲出 (28.8.1～8.31) ・ハイウェイマップへの広告掲載 (28.5.22発行)
	○セグウェイガイドツアーの拡大 平日開催(毎週水曜日、27.6.3～)	○セグウェイガイドツアーの拡大 8台→12台(28.4.1～)
	○中日新聞(西三河版・遠州版)PR のんほいパーク新聞(7月号)	○中日新聞(遠州版)PR広告 (12月23日号)
	○遠州エリアへのPR 袋井市エコイベントへのPRブース出展 (27.7.4～7.5)	○遠州エリアへのPR 袋井市エコイベントへのPRブース出展 (28.5.7～5.8)

[指 標]

指 標 名：総合動植物公園 1 日当たりの入園者数
 指標説明：入園者数／開園日数



2 総合動植物公園リニューアル事業費 415,955,889 円（動植物公園）

[総 括]

園内リニューアルに伴う整備事業を着実に推進しており、平成 28 年度はニホンザル舎、もぐもぐひろばが完成し、園の魅力向上に努めた。

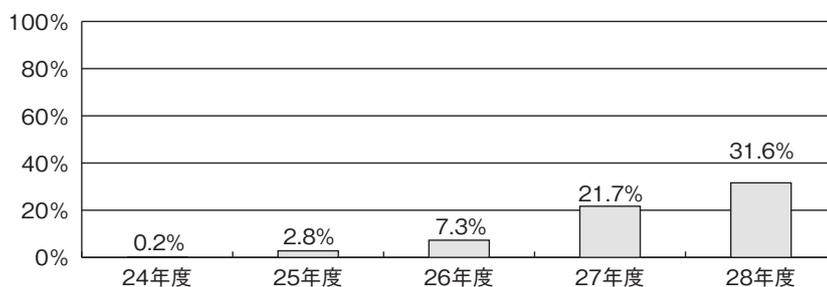
[実績及び成果]

(1) 総合動植物公園リニューアル事業費 415,955,889 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	オランウータン舎工事 リスザル舎工事 パタスザル舎工事 マンドリル舎工事 コツメカワウソ舎工事 ニホンザル舎工事	ニホンザル舎工事 ふれあい広場整備工事

[指 標]

指 標 名：総合動植物公園リニューアル事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成24年度～32年度)



※平成 28 年度の全体事業費にて、24 年度から再算定

公共駐車場事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公共駐車場事業 <快適な交通環境の保全>	196,128,230	0	0	243,767	195,884,463

1 公共駐車場管理運営事業費 95,393,984 円 (土木管理課)

[総括]

中心市街地における駐車環境を整えることで、路上駐車解消や歩行者の交通安全確保を図っている。平成28年度は、利便性の向上及び利用者の拡大のため、前年度より引き続き歩行者天国開催期間中の駐車料金値下げ、穂の国とよはし芸術劇場プラットと連携した割引などを行った。また、施設整備として駐車券発行機の更新、給気ファンやエアフィルターの修繕のほか、老朽化の進む駅前第1、第2公共駐車場の長寿命化を図るため長期修繕計画を策定した。今後も安全で快適な駐車場をめざし、質の高いサービスの提供と効率的な管理運営を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 公共駐車場管理運営事業費 95,393,984 円

区 分	平成27年度	平成28年度
施設管理費	16,542,152円	23,539,984円
指定管理料	66,832,000	66,832,000
施設整備費	11,714,328	5,022,000

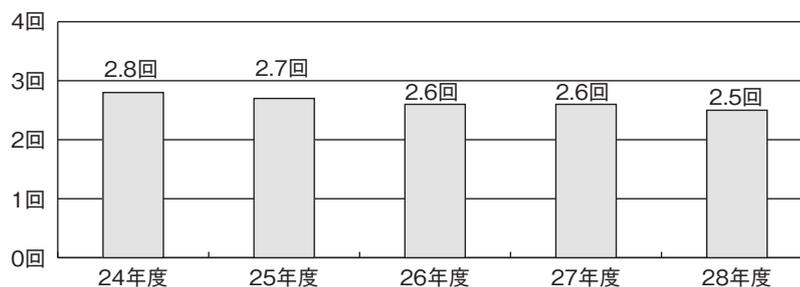
[利用状況]

区 分	平成27年度			平成28年度		
	年間 利用総台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 普通駐車時間	年間 利用総台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 普通駐車時間
駅前第1公共駐車場	169,751台	464台	66分	163,960台	449台	66分
駅前第2公共駐車場	233,687	638	88	225,224	617	88
松葉公園地下駐車場	77,507	212	116	79,554	218	120

※普通駐車は一泊利用（打切り）、定期利用を除く

[指 標]

指 標 名：公共駐車場1日平均回転率
 指標説明：1日平均利用台数／駐車場収容台数



地域下水道事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
地域下水道事業 < 下水道の整備 >	1,220,967,803	54,841,492	182,700,000	26,441,791	956,984,520

1 企業会計移行事業費 6,793,200 円 (総務課)

[総括]

地域下水道事業における平成 32 年度予算からの地方公営企業法適用に向けた取組みを開始した。28 年度は公営企業会計への移行業務を円滑に進めるため、基本方針を策定した。

[実績及び成果]

(1) 企業会計移行事業費 6,793,200 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度
		—

[指 標]



2 農業集落排水施設建設事業費 72,100,000 円 (下水道整備課)

[総括]

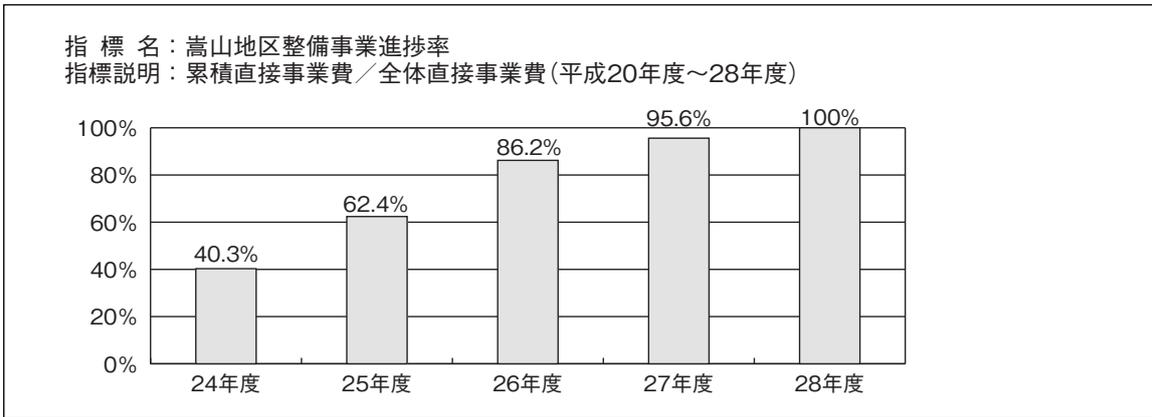
平成 20 年度から高山地区整備事業を実施しており、28 年度は最終年度となった。排水戸数 477 戸、排水人口 1,283 人、排水面積 60.00ha で整備事業は完了した。

[実績及び成果]

(1) 高山地区整備事業費 72,100,000 円

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度
	管渠(φ50mm～φ150mm)延長1,678m	
舗装復旧	7,998㎡	舗装復旧 11,563㎡
水道管移設等	一式	

[指 標]



※事業完了に伴う全体直接事業費見直しのため、24～27年度指標を再計算

3 処理場再編事業費 266,714,033 円 (下水道整備課)

[総 括]

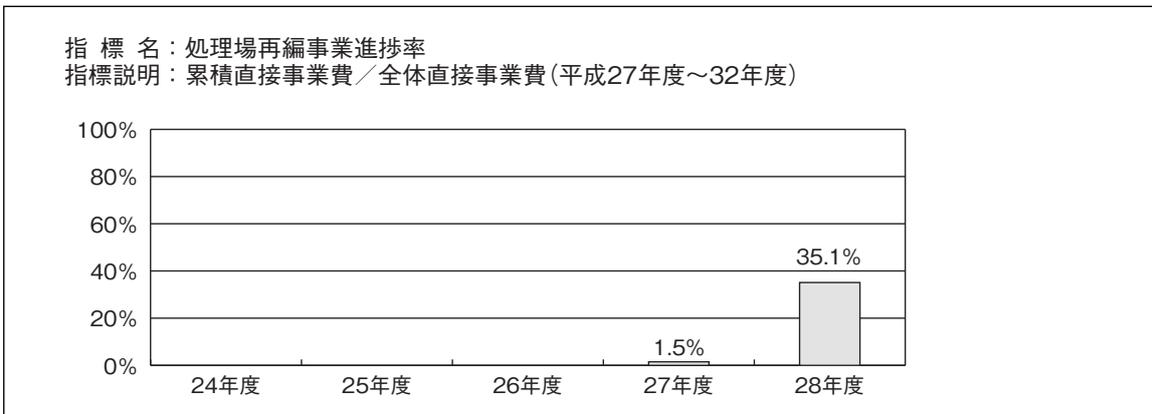
処理場の老朽化に伴い、平成 28 年度は植田地区において植田処理場の機能を野依台処理場に統合するための汚水送水管の管渠布設等を実施し、天伯地区において老朽化した汚水管の布設替等を実施した。今後も、処理場の効率のかつ適正な維持管理の実現に向けて計画的に事業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 処理場再編事業費 266,714,033 円

内 容	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
	植田地区 管渠実施設計	

[指 標]



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 <ひとり親家庭等の自立支援>	31,960,463	0	0	6,742,800	25,217,663

1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 31,960,463 円 (こども家庭課)

[総括]

母子父子寡婦福祉資金貸付制度は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の福祉増進を目的として、「現に20歳未満の児童を扶養している、配偶者のない女子または男子」及び「かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのある、配偶者のない女子」に対して貸付を行うものであり、貸付金の種類としては修学資金、就学支度資金、修業資金等がある。

28年度は、貸付件数・貸付金額ともに27年度より減少している。今後も、ひとり親家庭等の経済的自立や生活の向上を図るため、貸付制度の積極的な活用を促していく。

[実績及び成果]

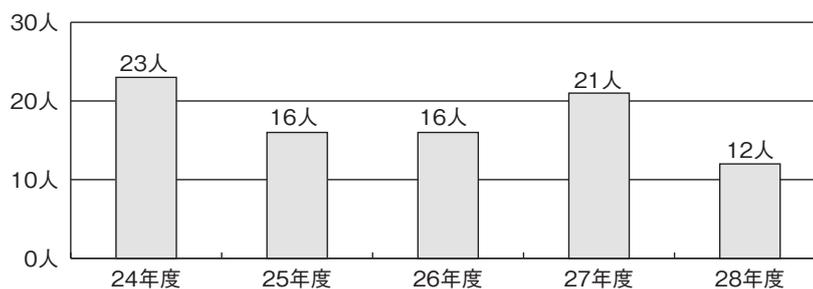
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 31,960,463 円

[貸付状況]

区 分	平成27年度	平成28年度
母子福祉資金貸付件数	21件	12件
父子福祉資金貸付件数	0	0
寡婦福祉資金貸付件数	0	0
計	21	12
母子福祉資金貸付金額	10,807,700円	6,742,800円
父子福祉資金貸付金額	0	0
寡婦福祉資金貸付金額	0	0
計	10,807,700	6,742,800

[指 標]

指 標 名：母子父子寡婦福祉資金貸付事業借入者数
 指標説明： //



介護保険特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	21,384,057,663	7,161,475,040	0	5,536,102,978	8,686,479,645

- 1 介護保険事務費 392,437,890 円（長寿介護課）＜住環境の整備と介護保険サービスの充実＞
＜介護保険制度の円滑な運営＞

[総括]

要介護（要支援）認定の申請件数が増加するなか、認定審査事務を迅速に行い、申請から認定結果の通知までの期間を短縮できるよう努めた。保険料徴収事務においては、保険料滞納者に対する催告の強化や債権管理課と連携して滞納整理業務を行ったことにより、保険料の収納率は前年度対比 0.44 ポイントの増となった。また、平成 30 年度からの東三河広域連合による介護保険事業の運営開始に向けて、準備に係る費用を構成市町村として引き続き負担した。主な経費は介護保険システムの開発費や第 7 期介護保険事業計画の策定委託費への負担金となっている。29 年度においても、引き続き広域化に向けた準備を進めていく。

[実績及び成果]

[被保険者数]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
第 1 号被保険者	65 歳以上 75 歳未満	49,213 人	49,251 人	0.1%
	75 歳 以 上	41,411	43,122	4.1
第 2 号 被 保 険 者		医療保険加入者	医療保険加入者	—

[要介護等認定申請受付件数]

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
新 規 申 請		3,442 件	3,512 件	2.0%
更 新 申 請		8,861	8,956	1.1
変 更 申 請		1,592	1,622	1.9
合 計		13,895	14,090	1.4

- (1) 介護認定事務費 253,613,642 円

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	比 較
要介護等認定調査件数		13,732 件	13,716 件	△ 0.1%
要介護等認定審査件数		13,704	13,606	△ 0.7
要介護等認定状況	要支援 1	2,266 人	2,222 人	△ 1.9
	要支援 2	2,106	2,248	6.7
	要介護 1	2,403	2,590	7.8
	要介護 2	2,237	2,246	0.4
	要介護 3	1,695	1,648	△ 2.8
	要介護 4	1,648	1,640	△ 0.5
	要介護 5	1,192	1,211	1.6
	合 計	13,547	13,805	1.9

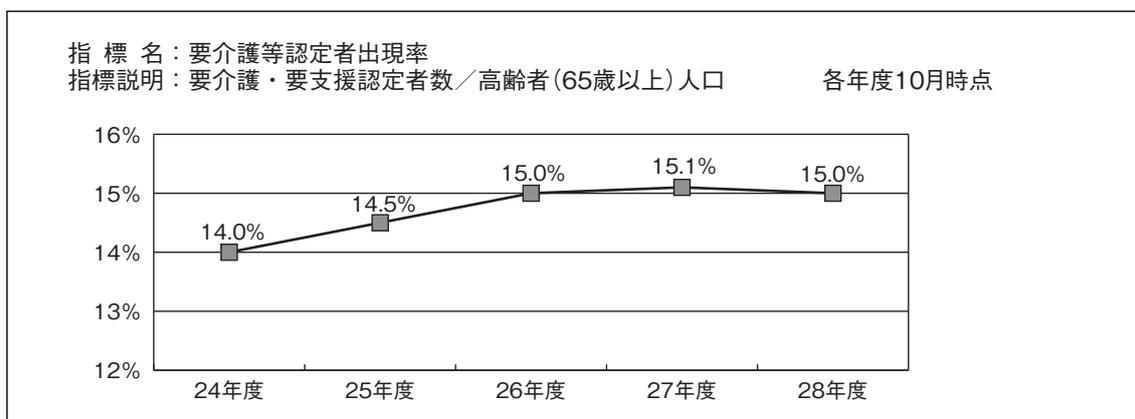
(2) 保険料賦課徴収事務費 18,944,949 円

区 分		平成27年度	平成28年度	比 較
保険料賦課 年間実員	特別徴収	79,376人	81,608人	2.8%
	普通徴収	11,249	10,773	△ 4.2
督促状発送件数		14,124件	13,287件	△ 5.9
口座振替利用者数（普通徴収）		3,748人	3,516人	△ 6.2
保険料収納率		96.38%	96.82%	0.44ポイント

(3) 介護保険事業所指定事務費 1,410,270 円

(4) 東三河広域連合介護保険事業負担金 118,469,029 円

[指 標]



2 介護保険給付事業費 19,771,672,469 円（長寿介護課）＜住環境の整備と介護保険サービスの充実＞

[総 括]

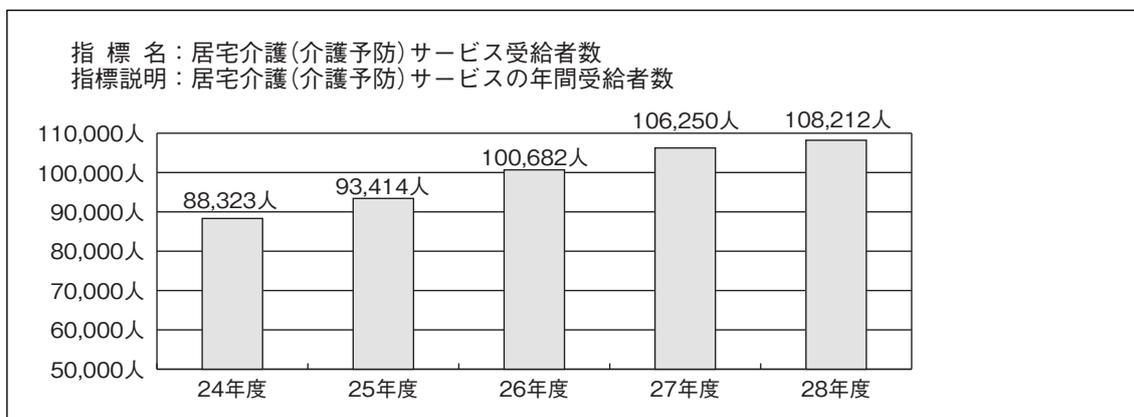
平成28年度より、定員18名以下の通所介護事業所が居宅介護サービスから地域密着型サービスへ移行したことにより、地域密着型サービスの受給者数が大幅に増加した。また、27年度及び28年度の制度改正の影響を受けて、高額サービスの対象者が増加したが、特定入所者介護サービスの対象者は減少した。27年度制度改正以後は、介護保険給付費の増加率は減少している。今後も、制度改正に対応しつつ、介護保険の適正な給付に努める。

[実績及び成果]

区 分		平成27年度	平成28年度	比 較
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サービス受給者数	予 防 給 付	38,821人	38,971人	0.4%
	介 護 給 付	67,429	69,241	2.7
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) サービス受給者数	予 防 給 付	54	76	40.7
	介 護 給 付	10,889	23,153	2.1倍
施設介護サービス受給者数		22,320	21,330	△ 4.4%
特別給付受給者数		11,759	12,284	4.5
審査支払手数料		333,524件	346,223件	3.8
高額サービス費 受給者数	生活保護受給者等	2,233人	2,148人	△ 3.8
	市民税世帯非課税者	25,801	26,146	1.3
	上記以外の者	5,783	7,732	33.7
高額医療合算サービス受給者数		1,795	1,782	△ 0.7
特定入所者介護サービス受給者数		18,830	16,689	△11.4
介護保険給付事業費		19,550,508,566円	19,771,672,469円	1.1

- (1) 介護サービス給付事業費 17,358,867,759 円
- (2) 介護予防給付事業費 1,320,033,429 円
- (3) 特別給付事業費 104,381,460 円
- (4) 高額サービス事業費 386,504,212 円
- (5) 高額医療合算サービス事業費 49,372,330 円
- (6) 特定入所者介護サービス事業費 552,513,279 円

[指 標]



3 介護予防事業費 28,777,608 円 (長寿介護課) <高齢者の健康づくりと介護予防の推進>

[総 括]

二次予防事業対象者に対しては、通所型又は訪問型の介護予防サービスを提供した。一般の高齢者に対しては、介護予防に関する知識の普及を図るとともに、介護予防教室終了後は地域における自主的な活動が継続的に行えるよう支援した。また、リハビリテーション専門職による地域の介護予防活動への支援及び通所介護事業所への指導などを実施し、介護予防活動に係る質の向上を図った。今後も高齢者が健康に関心を持ち、介護予防や健康づくりへの参加を促す普及啓発事業や介護予防事業を推進する。

[実績及び成果]

- (1) 通所型介護予防事業費 14,400,271 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
二次予防事業対象者	実人員	107人	実人員	88人
通所介護事業委託料	延人員	3,615	延人員	3,139

- (2) 訪問型介護予防事業費 4,318,717 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
二次予防事業対象者	実人員	32人	実人員	31人
自立支援員派遣事業委託料	派遣回数	1,371回	派遣回数	1,274回
給食サービス事業費	実人員	25人	実人員	27人
	配食数	2,049食	配食数	2,062食

- (3) 介護予防評価事業費 68,127 円

- (4) 介護予防普及啓発事業費 8,301,830 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
介 護 予 防 教 室	実施回数	547回	実施回数	600回
	延人員	11,268人	延人員	12,121人

- (5) 地域介護予防活動支援事業費 288,926 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
介護予防活動に 取り組むグループ	グループ数	15グループ	グループ数	22グループ

- (6) 地域リハビリテーション活動支援事業費 783,599 円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
リハビリテーション 専門職による支援	実施回数	30回	実施回数	42回

- (7) 総合事業精算金 616,138 円

[指 標]

指 標 名：介護予防教室等参加者数
 指標説明：介護予防教室等の参加者数



4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 7,129,296 円（長寿介護課）＜高齢者の健康づくりと介護予防の推進＞

[総括]

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種スポーツの大会開催や振興、シニアフェスティバルを開催したほか、生きがいづくりの事業委託を行い、高齢者の健康保持や社会参加の促進を図った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるよう、高齢者のニーズに合った事業を実施し、参加の促進を図る。

[実績及び成果]

- (1) シルバースポーツ大会開催事業費 978,769 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
参 加 人 員	315人	321人

- (2) 高齢者福祉大会・シニアフェスティバル開催事業費 284,525 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
参 加 人 員	744人	652人

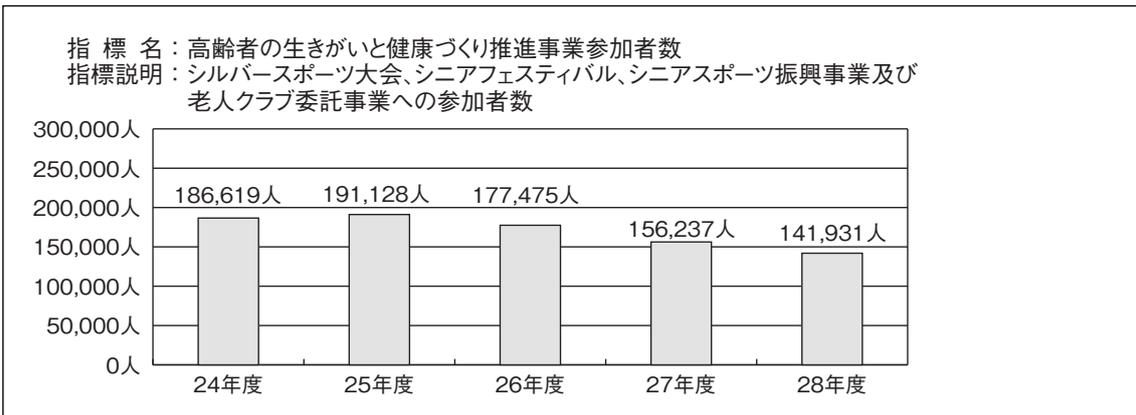
- (3) シニアスポーツ振興事業費 707,620 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
参 加 人 員	2,583人	2,537人

- (4) 老人クラブ委託事業費 5,158,382 円

内 容		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
健康で生きがいのある まちづくり推進事業費	清 掃 奉 仕	実施団体	58団体	実施団体	54団体
	趣味の作品展開催	参加作品	207作品	参加作品	254作品
趣 味 の 教 室 開 催 事 業 費	囲碁・将棋大会開催	参加人員	86人	参加人員	79人
	趣味の教室開催	204教室 参加人員	延 9,320回 延140,696人	182教室 参加人員	延 7,736回 延127,523人

[指 標]



※指標の見直しにより、平成 28 年度より参加者の把握方法変更

5 包括的支援事業費

281,370,632 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援サービスの充実＞

＜在宅医療・介護連携の推進＞

＜認知症高齢者支援の推進＞

〔総括〕

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、介護・福祉に関する総合相談、権利擁護、介護予防の推進など、地域団体や関係機関と連携して高齢者の支援を行った。今後も地域包括支援センターは、地域の高齢者支援の拠点として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための総合的な支援を行う。また、地域包括ケアシステムの構築を目指して、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を実施した。生活支援体制整備事業では、お互いさまのまちづくり協議会を立ち上げ、地域での支え合い活動における各団体等の役割や方針を定めたお互いさまのまちづくりアクションプランを策定した。

〔実績及び成果〕

(1) 地域包括支援センター運営事業費 263,644,300 円

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
地域包括支援センター 運 営 事 業 費	委託先	18施設	委託先	18施設
	相談受付件数	16,896件	相談受付件数	19,148件

(2) 総合相談支援事業費 1,107,916 円

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
高 齢 者 虐 待 防 止 ネットワーク運営委員会	委託先	1施設	委託先	1施設
	実施回数	2回	実施回数	2回

(3) 認知症総合支援事業費 13,723,554 円

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
認 知 症 地 域 支 援 推 進 員	相談件数	1,020件	相談件数	1,710件

(4) 生活支援体制整備事業費 2,468,562 円

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
お 互 い さ ま の ま ち づ くり 協 議 会	実施回数	一回	実施回数	5回

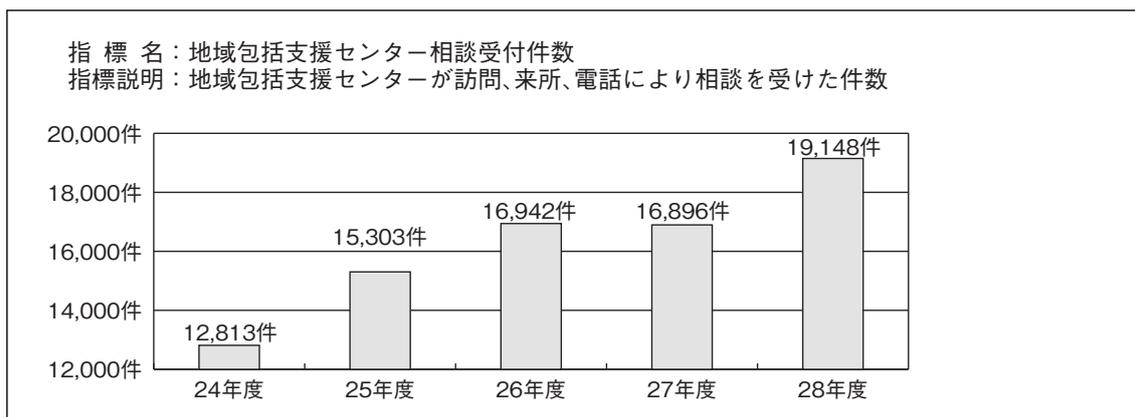
(5) 在宅医療・介護連携推進事業費 6,300 円

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
東 三 河 ほ い っ ぷ ネ ッ ト ワ ー ク 登 録 者	登録者数	383人	登録者数	470人

(6) 地域ケア会議推進事業費 420,000 円

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
地 域 ケ ア 会 議	開催数	88回	開催数	70回

[指標]



6 家族介護支援事業費

13,007,869 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援サービスの充実＞

[総括]

要介護認定者を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するため、介護用品や慰労金の支給、認知症介護家族支援講座を開催した。また、認知症の方やその家族が、認知症となっても早期に相談や支援へつなげることができるよう、認知症の進行状況に合わせ、いつ・どこで・どのような医療、介護サービスをうけることができるかをまとめた認知症ガイドブックを作成した。今後も事業の周知とともにサービスの利用促進を図る。

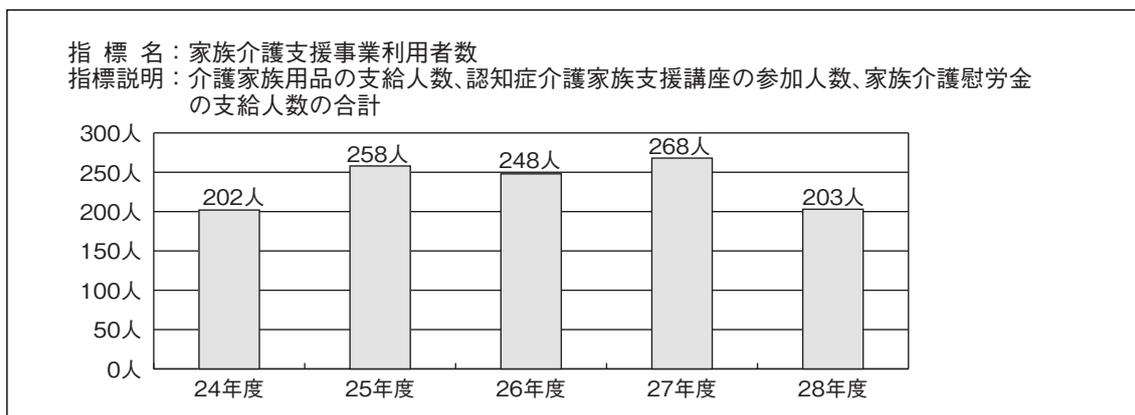
[実績及び成果]

(1) 家族介護支援事業費

13,007,896 円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
家族介護用品の支給	156人	145人
認知症介護家族の支援	講座参加者数 107	講座参加者数 51
家族介護慰労金の支給	5	7

[指標]



7 介護給付等費用適正化事業費 10,328,740 円（長寿介護課）＜介護保険制度の円滑な運営＞

[総括]

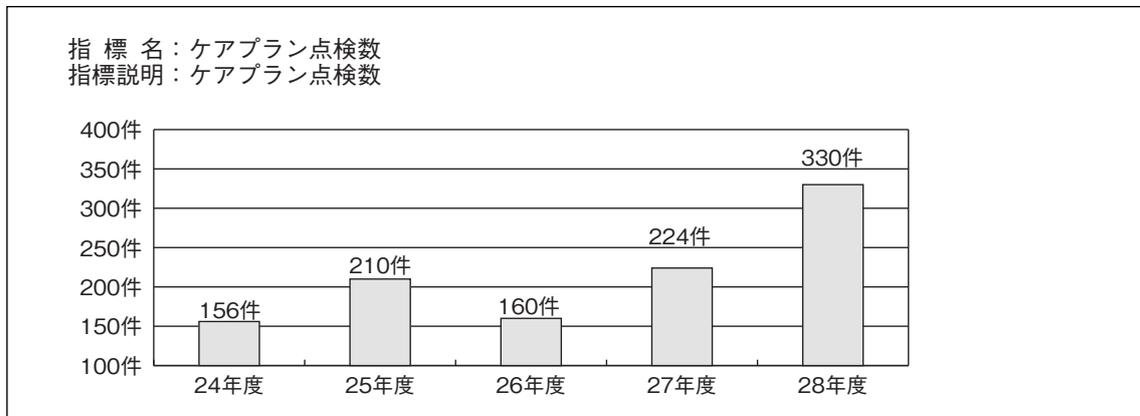
平成28年度より、介護給付等に要する費用の適正化を図るため、豊橋市独自のケアプラン点検実施要綱を制定するとともに、介護支援専門員の資格を持った人員を配置し、より効果的なケアプラン点検実施体制を整えた。今後も介護サービス利用の増加が見込まれるが、介護支援専門員の資質の向上を図るなど介護保険給付事業の適正化に努める。

[実績及び成果]

(1) 介護保険適正実施推進事業費 10,328,740 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
ケアプラン点検	事業所点検数	19事業所	事業所点検数	31事業所
	ケアプラン点検数	224件	ケアプラン点検数	330件

[指標]



8 地域自立生活支援事業費 12,181,522 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援サービスの充実＞

[総括]

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、日常生活を支援するサービスやシルバーハウジング入居者への生活相談、安否確認等を行った。また、認知症高齢者等の徘徊による事故を未然に防止するため、徘徊・見守りSOSネットワークにより見守り支援を行ったほか、成年後見制度の利用支援を行った。今後も高齢者の地域における生活を維持・継続するため、サービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 高齢者生活支援事業費 3,137,860 円

区 分	平成27年度		平成28年度	
寝具乾燥事業委託料	実世帯	166世帯	実世帯	178世帯
	延回数	707回	延回数	711回
訪問理美容サービス事業費	実世帯	19世帯	実世帯	19世帯
	延回数	61回	延回数	59回
生活・介護支援サポーター養成事業費	受講修了者数	42人	受講修了者数	25人
	実施会場数	5会場	実施会場数	5会場
高齢者安心生活サポート事業費	サポーター登録者数	126人	サポーター登録者数	134人
	支援先世帯数	11世帯	支援先世帯数	11世帯
徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費	事前登録者数	290人	事前登録者数	320人
	発見活動依頼件数	22件	発見活動依頼件数	26件

(2) 生活援助員派遣事業費 9,018,294 円

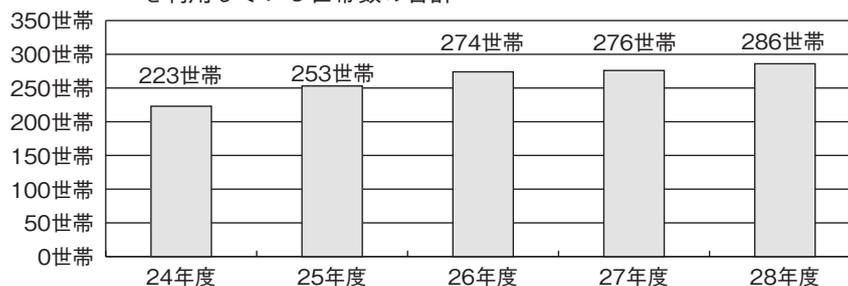
区 分	平成27年度	平成28年度
対象世帯	68世帯	67世帯

(3) 成年後見制度利用支援事業費 25,368 円

区 分	平成27年度	平成28年度
審判申立件数	3件	4件
報酬助成件数	3	4

[指 標]

指 標 名：サービス利用対象世帯数
 指標説明：高齢者生活支援事業、生活援助員派遣事業及び成年後見制度利用支援事業
 を利用している世帯数の合計



後期高齢者医療特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
後期高齢者医療 ＜公的医療保険の安定運営・疾病対策の推進＞	7,376,059,659	0	0	104,810,160	7,271,249,499

1 後期高齢者医療事務費 180,351,494 円 (国保年金課・健康増進課)

[総括]

愛知県後期高齢者医療広域連合とともに、適正な資格管理、保険給付を行った。また、保険料未納者への催告や納付相談など接触の機会を増やし、必要に応じて滞納処分を行うことにより、収納率の維持、向上に努めた。健康診査事業では、特定健康診査に合わせてイベント等啓発活動を実施し、受診率の向上を図った。今後も後期高齢者医療制度の安定運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 窓口事務費 55,360,805 円

被 保 険 者 数	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
		43,194人	44,835人

※豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引き渡しをしている数

(2) 徴収事務費 9,535,990 円

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
保 険 料 徴 収 対 象 年 間 実 員	特 別 徴 収	31,740人	33,068人	4.2%
	普 通 徴 収	11,454	11,767	2.7
督 促 状 発 送 件 数		4,597件	4,447件	△ 3.3
口 座 振 替 利 用 者 数 (普 通 徴 収)		6,772人	7,524人	11.1

(3) 健康診査事務費 115,454,699 円

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較
対 象 者 数		41,933人	43,423人	3.6%
受 診 者 数		10,539	11,021	4.6

[指 標]

指 標 名：被保険者 1 人当たりの月受診件数
指 標 説 明：月平均受診件数 / 月平均被保険者数

